

ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年7月5日

平素は、「ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

【為替ヘッジあり】

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年7月4日現在

基準価額	9,016 円
純資産総額	14億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.3 %
3カ月間	+3.8 %
6カ月間	-3.4 %
1年間	-6.2 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-4.1 %
設定来	-9.8 %



【為替ヘッジなし】

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年7月4日現在

基準価額	7,214 円
純資産総額	251百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-6.9 %
3カ月間	-8.0 %
6カ月間	-18.6 %
1年間	-24.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-20.0 %
設定来	-27.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜市場環境＞

英国でEU(欧州連合)残留か離脱かを問う国民投票が6月23日(現地)に実施され、離脱が多数となりました。投票日直前には残留支持多数との見方がコンセンサスだったため、離脱支持多数との結果が市場参加者に驚きをもたらしました。そのため市場は大荒れとなり、世界的に株式市場は下落しました。為替市場でも英ポンドが急落し、他の欧州通貨も軒並み下落となる一方、円が上昇し、典型的なリスク回避の相場となりました。

英国のEU離脱により、今後の欧州の政治的・経済的不透明感が著しく高まった結果、域内の消費者センチメントの悪化を懸念された航空会社やホテルチェーンなど旅行関連銘柄の株価が大きく下落しました。一方で、グローバル企業の手製薬会社や食品・タバコ会社は、欧州通貨安がプラスに働くと考えられたことから、株価の変動は緩やかなものとなりました。

＜運用状況＞

消費者センチメントや中国経済の動向を勘案し、通貨安による競争力向上により企業業績が改善するなど、外需の恩恵により業績の拡大が期待される企業を中心にポートフォリオを構築しています。また、利益に改善が見られる一方で割安に放置されている銘柄に着目し、組み入れています。

＜英国のEU離脱を受けて＞

国民投票でEU離脱が多数となりましたが、現実に離脱に至るには政治的にも実務的にも紆余曲折が予想されます。英国のEU離脱交渉は2年以上かかる見込みで、EUとの間で貿易協定や各種制度の改変など、離脱後の条件に関して合意する必要があります。この間、英国だけでなく欧州全体を不透明感が覆い、企業や消費者の投資マインドを通じて景気を抑制する可能性が高いと考えられます。また、今回の国民投票がEUの他の加盟国に与えた潜在的な影響も小さくありません。EU内のいくつかの国では英国と同様に国民投票の実施を求める声が高まっており、EU統合の深化に再びほころびが生じる可能性も否定できません。

＜今後の見通し＞

今回の国民投票の結果を受けて、政治、経済の混乱は避けられず、市場が落ち着きを取り戻すには相応の時間がかかると考えられます。そのため、金融市場は短期的には値動きの荒い展開が予想され、投資家センチメントの好転には時間を要すると思われます。

個別企業に目を向けますと、国際的に営業活動を行うグローバル企業にとっては、英ポンドなど欧州通貨の全般的な下落が、価格競争力の向上やコスト低下などプラスに働く面もあり、今回の国民投票の結果が、それら企業の営業活動に与える直接的な影響はそれほど大きくないと考えています。また、旅行関連会社については、米国などグローバルの消費者センチメントの悪化が限定的となれば、通貨安を受けて、より旅行先として魅力的になっている欧州の観光地への旅行客増加など、インバウンド需要の取り込みが期待されます。大荒れの市場において市場全体の下落と連動して売られた銘柄もあり、個別銘柄選別投資のチャンスは大きいと考えています。あらためて輸出関連銘柄のファンダメンタルズ分析に注力し、こうした個別銘柄投資のチャンスを投資リターンに結びつけていきたいと考えております。引き続き、今回の投票結果を受けたマクロ動向や個別企業への影響を見極め、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

以上

ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 欧州の株式等に投資します。
 - ・ 欧州の株式等には、欧州を本社所在地とする企業の株式および欧州の取引所上場等のリート（不動産投資信託）を含みます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - ・ 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。
 - (i) 財・サービス等の輸出
 - (ii) 観光など非居住者による欧州域内での需要
 - (iii) 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等
 - ・ 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。
 - ・ 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - 「為替ヘッジなし」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 - ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは、「ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 - ダイワ欧州輸出関連株ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
 - ダイワ欧州輸出関連株ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ欧州輸出関連株ファンド」とします。



ダイワ欧州輸出関連株ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「特定の業種への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.782% (税抜 1.65%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会